



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 吉村 佳典 TEL 045-440-5810  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日 配当支払開始予定日 平成26年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,221	6.4	742	△2.0	716	△3.0	471	△2.9
24年12月期	8,663	2.1	757	△8.0	738	△8.0	484	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	75.29	-	10.7	7.7	8.1
24年12月期	77.51	-	12.2	8.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △96百万円 24年12月期 △60百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	9,401	4,614	49.1	737.47
24年12月期	9,336	4,197	45.0	670.82

(参考) 自己資本 25年12月期 4,614百万円 24年12月期 4,197百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	484	△99	△335	727
24年12月期	685	△1,810	1,404	677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	-	0.00	-	12.00	12.00	75	15.5	1.9
25年12月期	-	0.00	-	16.00	16.00	100	21.3	2.3
26年12月期(予想)	-	0.00	-	16.00	16.00		25.0	

### 3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△1.8	240	△19.1	230	△18.6	160	△20.5	25.57
通期	9,300	0.9	700	△5.8	670	△6.5	400	△15.1	63.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	6,257,900株	24年12月期	6,257,900株
25年12月期	1,051株	24年12月期	940株
25年12月期	6,256,902株	24年12月期	6,256,960株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(開示の省略) .....	15
5. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の掲げた長期デフレ脱却のための財政出動、金融緩和、成長戦略の政策により円安、株高が進行し景気回復の傾向にあります。しかし、新興国経済の減速等、海外景気は未だ不透明な状況となっており、国内景気が下振れする不安要因となっております。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化等による医療費の増加が進み、当社の事業基盤である血液検査の需要が見込まれる一方、医療費を抑制するための医療制度及び社会保障制度の抜本的改革が喫緊の課題となっております。医療機関は経営改革による収益改善が迫られ、各企業では企業間競争が一層激しくなり、さらなる経営の効率化が求められております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に日本の高度な技術を有する検査装置は依然として需要が旺盛であります。

このような事業環境のもと、当社は幅広い部門で人材を補強するため20名の新卒者を採用し、人材育成に努めてまいりました。さらに顧客情報管理の最適化を図るため社内システムを平成25年6月より刷新し、各製品の新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに努めてまいりました。また、OEMビジネスにつきましては、新たなOEM先の開拓及び既存のOEM先との関係強化に努め、製品品質の向上、他社との差別化を図るための研究開発投資、組織改革を実施してまいりました。新製品につきましては、当社主力製品の臨床検査情報システムの基幹システムである新バージョンCLINILAN Coreの販売を開始いたしました。また、当社をより理解してもらうため、ホームページを全面刷新いたしました。

海外展開につきましては、国際本部及び中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスの推進に努めてまいりました。新たな提携先である米国ABBOTT社へ検体検査自動化システムの一部製品について供給を開始しております。また、当社は平成24年2月に中国の瀋陽東軟医療系統有限公司との間で設立・営業を開始した合弁会社東軟安德医療科技有限公司（以下、東軟安德）を通じたOEMビジネスの確立を進めております。現在、東軟安德は自社開発製品及び当社製品のOEMによる販売体制の構築を進めております。東軟安德の自社開発製品の状況につきましては、生化学分析装置（NT-1200）の販売を開始し、同時に販売ラインナップを増やすため、価格を抑えた機種（NT-1000）の開発を進めております。自社試薬工場の設立は中国当局との間で工場予定地の候補先について調整を進めておりますが、難航しております。一方、当社製品のOEM販売体制の構築状況につきましては、臨床検査試薬2製品について平成25年度末に販売許可を取得し、さらに当社の検体検査装置、臨床検査試薬の販売ラインナップを増やすため、追加となるOEM製品の販売許可取得に向けて注力しております。

これらの結果、検体検査装置は主なOEM先である日本電子株式会社からの受注、売上が低調に推移いたしました。臨床検査試薬は主に直販の大型施設において他社試薬への切り替えから顧客数が減少した影響に加え、OEM製品において改良品へ切り替える際、OEM先の旧製品の在庫調整等により受注が低調に推移しました。消耗品はOEM先の顧客数増加に伴い堅調に推移しました。一方、臨床検査情報システムは新規・更新の大型案件獲得、保守サービス、追加のシステム接続やカスタマイズの需要が堅調に推移したことから、過去最高の売上となりました。また、検体検査自動化システムについても新製品CLINILOG V4の大型案件の販売が堅調に推移し、過去最高の売上となりました。その結果、売上高は9,221,134千円（前事業年度比6.4%増）となりました。利益面におきましては、主に各製品における値引対応の影響に加え、人件費の上昇等により収益性が低下いたしました。また、検体検査自動化システムの大型案件において他社との競争激化により採算性が悪化いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発人員の増員とコア技術である電解質、グルコースセンサーの費用計上が増加した一方で、新製品開発に一定の目処がついた研究開発業務委託費を大幅に削減することで販売費及び一般管理費を抑制いたしました。その結果、営業利益は742,820千円（同2.0%減）、経常利益は716,834千円（同3.0%減）、当期純利益は471,102千円（同2.9%減）となりました。

当事業年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	2,339,136	95.1
臨床検査機器システム	4,940,628	110.9
その他	1,941,369	111.0
合計	9,221,134	106.4

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、検体検査装置、臨床検査試薬の収益性改善を重点的に実施いたします。現在、両製品群は顧客減少、価格下落傾向にあり、直販の組織・販売体制を見直し新たな販路を検討してまいります。また、保守サービスの体制、個別採算性の管理を強化し、後継機種や改良試薬を早期に投入してまいります。一方、平成25年12月期に過去最高の売上となった臨床検査情報システム、検体検査自動化システムは大型案件をさらに伸ばすため営業担当者やシステムエンジニアの増員、人材育成、内製化を推進し、刷新した社内システムを活用して、迅速に顧客ニーズへ対応できる体制を整えてまいります。臨床検査情報システムの新バージョンCLINILAN Coreの導入により、新規顧客の獲得と既存顧客の更新により顧客基盤の安定化と拡大に努めてまいります。なお、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの販売は案件数の増加を見込んでおりますが、大型案件数の減少、競合他社との価格競争、値引対応、新製品の導入初期による工数増加等により減収を見込んでおります。OEMビジネスにつきましては、製品の品質改善を重ね、他社との差別化を図ることで、既存のOEM先と人・製品・技術の面から強固な信頼関係を築くことに注力してまいります。新たなOEM先の開拓につきましても、国際本部及びCBグループを中心に進めてまいります。

研究開発につきましては、新事業への投資を強化し、検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品の収益性改善のため、既存製品の後継機種及び海外向け製品のラインナップを早期に開発、販売してまいります。同時にコア技術である電解質、グルコースセンサーの品質強化に継続して取り組んでまいります。臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの開発は、新製品販売後の初期対応へ移行する見込みであります。また人員採用計画につきましては、幅広い部門で人員補強を行うため、新卒採用人数は前年並み（17名前後）を計画しております。そのため、人件費の増加が見込まれますが、削減可能な経費の見極めを行い、各方面の投資について集中と選択を強化することで販売費及び一般管理費の増加抑制に全社で取り組んでまいります。

海外事業につきましては、3月20日付で代表取締役社長に就任予定の三坂成隆が本部長を兼務する国際本部・中国事業推進室を中心にアライアンスによるOEMビジネスを推進してまいります。中国の東軟安徳は自社開発した生化学分析装置の拡販に努め、顧客基盤を広げてまいります。東軟安徳による当社製品のOEM販売につきましては、平成25年度末に販売許可を取得した臨床検査試薬2製品について拡販に努めてまいります。さらに検体検査装置、臨床検査試薬の販売ラインナップを増やすため、当社OEM製品の販売許可追加取得に注力してまいります。

以上を踏まえ、売上高9,300,000千円、営業利益700,000千円、経常利益670,000千円、当期純利益400,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ65,234千円増加し、9,401,623千円となりました。流動資産は同356,825千円の増加、固定資産は同291,590千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、臨床検査機器システムの販売が堅調に推移したことによるものです。当事業年度末における売上高の増加に伴い、仕掛品が240,735千円減少した一方、売掛金が514,653千円増加しました。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産に計上していた賃貸設備（日野事業所）の譲渡によるものです。また過去に減損損失を計上していた賃貸設備を譲渡したこと等により、繰延税金資産が174,009千円減少しました。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ351,705千円減少し、4,787,396千円となりました。流動負債は同563,576千円の減少、固定負債は同211,871千円の増加となりました。

流動負債の減少及び固定負債の増加の主な要因は、経常的な運転資金の調達に係る長期借入金の借り換えによるものです。これにより、流動負債は1年内返済予定の長期借入金が400,000千円減少した一方、固定負債は長期借入金が240,000千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ416,939千円増加し、4,614,227千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が396,019千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ49,415千円増加し、当事業年度末には727,148千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、484,213千円（前事業年度は685,647千円の取得）となりました。これは主に売上債権が520,667千円増加した一方、税引前当期純利益を718,556千円計上し、たな卸資産が329,942千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、99,609千円（前事業年度は1,810,465千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、335,188千円（前事業年度は1,404,916千円の取得）となりました。これは主に借入金の返済を行ったことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（％）	48.9	45.0	49.1
時価ベースの自己資本比率（％）	28.6	42.0	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.1	4.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	35.6	15.9

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当社は剰余金の配当を、年1回期末配当として行うことを基本方針としており、当剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社の事業展開に役立ててまいります。

また、当社は平成25年5月25日に創業35周年を迎えました。さらに平成25年7月30日には上場10周年を迎えることができました。株主各位のご支援に感謝の意を表するとともに、今後ともご支援を賜りたく、当期の期末配当金につきましては、上記基本方針並びに当期の業績等を鑑みた普通配当12円に、1株当たり4円の記念配当を加えた年間配当額16円を予定しております。なお、本件につきましては、平成26年3月20日開催予定の第37回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株16円の期末配当金を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aandt.co.jp/jpn/ir/shouken.htm>

(EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業拡大と収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の継続的な達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は臨床検査室全体をカバーする製品（C・A・C・L）※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業の拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。なお、主な経営戦略、対処すべき課題と取り組みにつきましては、次のとおりであります。

※C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

##### ①国内販売の強化と拡販体制の確立

当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等でありませぬ。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内の医療施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売・供給体制を強化することで新規顧客を増やし、既存施設の確実な更新へつなげ、国内の事業基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

##### ②OEMビジネスの強化

当社は血液検査用の電解質、グルコース等のセンサー技術を創業から現在まで蓄積し、このコア技術を軸にした検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品をOEM提携した企業へ供給するビジネスを展開しており、売上高に占める比率も高くなっております。当社はこれらの製品を一貫して自社で開発、製造する強みを活かし、OEM先との連携を強固にすることで、既存のOEM販売を伸ばし、同時に新規OEM先を開拓することで顧客基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

##### ③全製品の品質向上

当社の製品は臨床検査室で検体検査を行い、その検査結果を迅速に診療側へ提供する役割を担っております。当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を供給することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。そのため、全製品の品質維持管理、品質改善を徹底して行うための仕組みづくりに努めてまいります。

##### ④海外販路の拡大

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外マーケットのニーズにあった独自性のある製品開発、社内体制の構築及びグローバルな販売網の開拓をアライアンスを通じて進めてまいります。

##### ⑤新事業の立ち上げ

当社は、新事業の立ち上げも重要課題と考えております。顧客へ新たなソリューションを総合的に提供できる製品を最適なタイミングで開発し、国内・海外で立ち上げることで、新たな事業基盤の創出と、既存の顧客基盤の拡大を目指してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,732	773,148
受取手形	1,238,696	1,244,710
売掛金	2,203,376	2,718,029
リース投資資産	9,677	6,261
商品及び製品	334,498	249,654
仕掛品	481,254	240,519
原材料及び貯蔵品	539,574	535,211
前払費用	33,392	40,434
繰延税金資産	113,294	228,832
その他	19,019	16,747
貸倒引当金	△1,376	△1,585
流動資産合計	5,695,140	6,051,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,232,378	1,244,800
減価償却累計額	△547,993	△596,321
建物（純額）	684,384	648,478
構築物	45,742	45,742
減価償却累計額	△35,824	△37,412
構築物（純額）	9,918	8,330
機械及び装置	442,833	479,802
減価償却累計額	△315,457	△356,273
機械及び装置（純額）	127,376	123,529
車両運搬具	1,179	1,179
減価償却累計額	△979	△1,061
車両運搬具（純額）	200	118
工具、器具及び備品	921,585	960,504
減価償却累計額	△746,009	△799,479
工具、器具及び備品（純額）	175,575	161,024
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	19,211	405
有形固定資産合計	2,373,292	2,298,513
無形固定資産		
借地権	4,648	4,648
商標権	1,607	1,404
ソフトウェア	23,299	140,091
ソフトウェア仮勘定	110,850	—
その他	10,476	10,424
無形固定資産合計	150,881	156,568

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,998	77,646
出資金	2,020	20
関係会社出資金	377,956	377,956
長期前払費用	1,372	1,155
繰延税金資産	478,422	304,413
敷金	121,002	119,911
その他	118,974	41,144
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	1,117,075	894,576
<b>固定資産合計</b>	<b>3,641,248</b>	<b>3,349,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,336,389</b>	<b>9,401,623</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	322,963	307,851
買掛金	622,683	610,974
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	260,000
リース債務	3,586	3,586
未払金	495,002	470,605
未払費用	117,264	106,745
未払法人税等	119,309	72,705
前受金	21,440	29,006
預り金	28,470	33,939
前受収益	4,129	4,176
賞与引当金	5,688	6,748
製品保証引当金	94,841	132,228
その他	6,763	—
流動負債合計	3,802,144	3,238,568
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,260,000	1,500,000
リース債務	6,574	2,988
資産除去債務	5,181	5,266
その他	65,200	40,572
固定負債合計	1,336,956	1,548,827
<b>負債合計</b>	<b>5,139,101</b>	<b>4,787,396</b>

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	2,243,039	2,639,058
利益剰余金合計	3,061,725	3,457,744
自己株式	△456	△561
株主資本合計	4,193,429	4,589,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,858	24,884
評価・換算差額等合計	3,858	24,884
純資産合計	4,197,288	4,614,227
負債純資産合計	9,336,389	9,401,623

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
売上高	8,663,078	9,221,134
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	310,507	334,498
当期製品製造原価	4,357,873	4,798,939
当期商品仕入高	201,173	318,314
合計	4,869,554	5,451,752
他勘定振替高	200,549	185,804
商品及び製品期末たな卸高	334,498	249,654
売上原価合計	4,334,506	5,016,293
売上総利益	4,328,572	4,204,840
販売費及び一般管理費	3,570,975	3,462,020
営業利益	757,596	742,820
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	1,000	1,337
投資不動産賃貸料	9,952	4,147
為替差益	65	3,913
その他	2,907	4,547
営業外収益合計	13,961	13,977
営業外費用		
支払利息	22,101	31,637
投資不動産賃貸費用	6,591	4,392
その他	4,153	3,933
営業外費用合計	32,846	39,963
経常利益	738,711	716,834
特別利益		
出資金売却益	—	1,722
特別利益合計	—	1,722
特別損失		
減損損失	38,948	—
特別損失合計	38,948	—
税引前当期純利益	699,763	718,556
法人税、住民税及び事業税	286,197	200,606
法人税等調整額	△71,419	46,847
法人税等合計	214,777	247,454
当期純利益	484,985	471,102

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	1,833,136	2,651,823	△456	3,783,526	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,083	△75,083		△75,083	
当期純利益						484,985	484,985		484,985	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	409,902	409,902	-	409,902	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,243,039	3,061,725	△456	4,193,429	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△3,960	△3,960	3,779,566
当期変動額			
剰余金の配当			△75,083
当期純利益			484,985
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,819	7,819	7,819
当期変動額合計	7,819	7,819	417,721
当期末残高	3,858	3,858	4,197,288

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計				
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,243,039	3,061,725	△456	4,193,429	
当期変動額										
剰余金の配当						△75,083	△75,083		△75,083	
当期純利益						471,102	471,102		471,102	
自己株式の取得								△105	△105	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	396,019	396,019	△105	395,913	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,639,058	3,457,744	△561	4,589,343	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,858	3,858	4,197,288
当期変動額			
剰余金の配当			△75,083
当期純利益			471,102
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,025	21,025	21,025
当期変動額合計	21,025	21,025	416,939
当期末残高	24,884	24,884	4,614,227

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	699,763	718,556
減価償却費	184,892	224,670
減損損失	38,948	—
出資金売却損益（△は益）	—	△1,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,165	208
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△32,021	37,387
受取利息及び受取配当金	△1,035	△1,368
支払利息	22,101	31,637
売上債権の増減額（△は増加）	570,721	△520,667
たな卸資産の増減額（△は増加）	△266,964	329,942
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,005	△26,821
その他の流動資産の増減額（△は増加）	14,507	△4,633
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△85,441	△14,108
その他	△4,991	△13,484
小計	1,086,310	759,596
利息及び配当金の受取額	1,035	1,368
利息の支払額	△19,248	△30,519
法人税等の支払額	△382,450	△246,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,647	484,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形固定資産の取得による支出	△1,308,934	△145,612
無形固定資産の取得による支出	△131,120	△28,140
関係会社出資金の払込による支出	△377,956	—
投資不動産の売却による収入	—	74,880
その他	7,545	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,465	△99,609

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,400,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△6,400,000	△5,200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△660,000
自己株式の取得による支出	—	△105
配当金の支払額	△75,083	△75,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,916	△335,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,098	49,415
現金及び現金同等物の期首残高	397,634	677,732
現金及び現金同等物の期末残高	677,732	727,148

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	377,956千円	377,956千円
持分法を適用した場合の投資の金額	345,449	326,210

  

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失（△）の金額	△60,470千円	△96,258千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	670円82銭	737円47銭
1株当たり当期純利益金額	77円51銭	75円29銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額（千円）	484,985	471,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	484,985	471,102
期中平均株式数（株）	6,256,960	6,256,902

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年1月22日発表の「代表取締役及び役員の変動並びに人事変動に関するお知らせ」から変更はございません。

(2) その他

該当事項はありません。